

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>連合が7月2日に公表した2015春闘の回答集計では、平均賃金方式でプラス2.20%と、昨年を上回る状況にある。しかし、毎勤統計などによると一時金などの特別給与を除いた実質賃金は、消費税増税による物価上昇の影響が一巡した4月以降もマイナス傾向が継続しており、特に、中小企業労働者や非正規労働者を中心に賃金はいまだに厳しい状況にある。経済成長を支える個人消費は低調に推移し、また、輸出についても横ばい傾向が続いている。国際収支では、経常収支の黒字基調が継続しているが、その要因は、原油安による貿易収支の赤字幅の縮小と、円安に伴う海外子会社等からの企業の配当・利子や対外債権等の金融資産からの収益の増加に過ぎない。以上のことから、日本の経済基盤は依然として脆弱なままと見える。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレから脱却し、経済を持続的に成長させるためには、社会全体の「底上げ・底支え」と「格差是正」を確実に進める必要がある。特に、生活保護受給世帯が増加している中で、この4月から始まった生活困窮者自立支援制度の就労準備支援や学習支援などの任意事業を実施している自治体は、全国で3割程度にとどまっている。国は、これらが低迷している状況の要因把握と各自治体への支援強化に取り組む必要がある。また、労働需給が逼迫する中であっても、全雇用者に占める非正規労働者の割合は拡大が続いている。国はキャリアアップ助成制度の拡充により、正規労働者への転換を促すとしているが、依然として不十分である。そのため国は、社会保険の適用拡大などの環境整備を進め、企業が正規労働者ではなく、非正規労働者を雇用する動機を排除すべきである。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>わが国の生産性向上に向けては、法人税改革や対日投資環境の整備を優先させることよりも、イノベーションを支える人材への投資や、国際的にみても優位にある中小ものづくり企業の高度な技術を維持向上するための基盤整備に重点的に取り組むべきである。特に、地域産業の中核となる中小企業の国際競争力強化や自立的成長を促すため、新興国等の海外市場へのアクセスを容易にする情報・ノウハウ提供、人材獲得・育成支援、資金調達も含めた総合的な支援体制を、国・地方自治体の連携のもとで構築することが必要である。</p>